

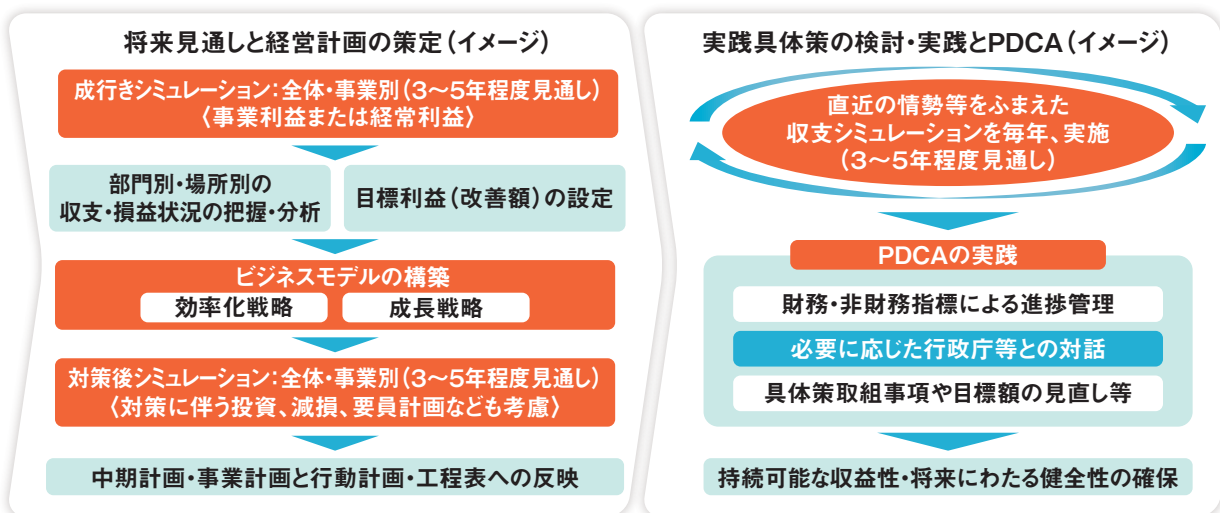
Ⅲ 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

JAが組合員へこれまで以上の提供価値を生み出すため、既存事業の強化に加え新たなビジネスモデル構築等の成長戦略を支援し、地域農業の実態や経営環境の変化等をふまえた将来予測にもとづき経営基盤の強化に取り組みます。

また、持続可能な経営基盤の確保のため店舗再編・施設の見直し等による効率化戦略や早期警戒制度の改正をふまえた内部管理態勢の高度化に取り組みます。

社会のデジタル化の進展をふまえ、JAグループさいたま情報化基本構想の実践による情報の利活用の促進、サイバーセキュリティ対策強化などに取り組みます。

【将来見通しをふまえた経営計画の策定・見直し】

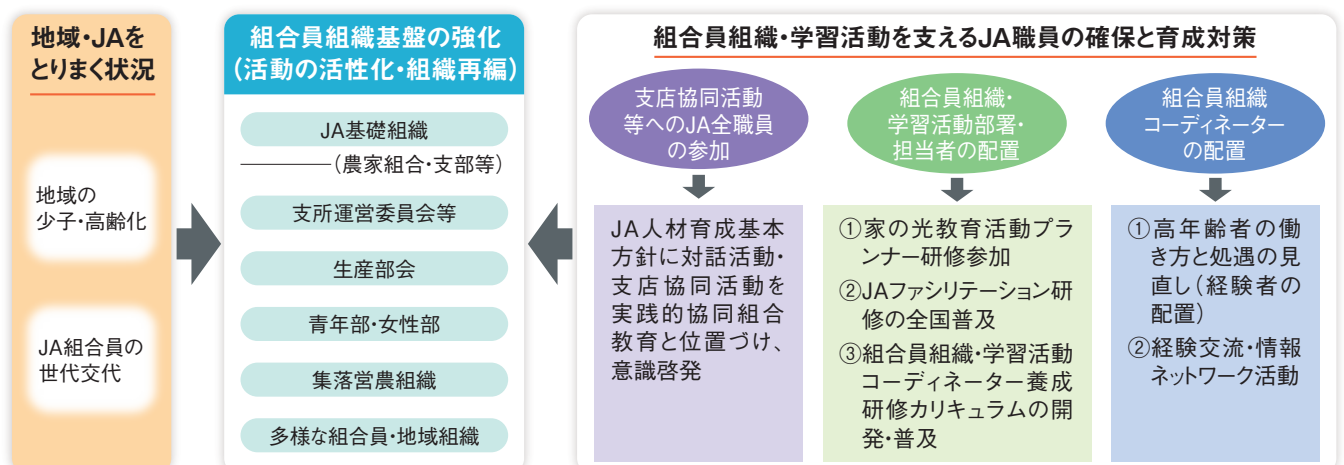


資料: JA全中作成

Ⅳ 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

JAは、多様な組合員の組織・学習活動の活性化やそれによる地域課題解決への貢献に向けた人材育成に取り組むとともに、拠点規模が拡大するなかで、支店長・営農センター長等管理職のマネジメント力の高位平準化をはかります。また、JAが将来ビジョンを描き実践するため、経営者自らが率先して学習・研鑽に努めます。

【組合員組織基盤強化と協同組合としての人づくり】



資料: JA全中作成